

ナミビア月報

(2017年8月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 保健・社会サービス省次官は復職も、反汚職委員会の調査は続く
- ガインゴブ大統領、南ア政府軍に参加したナミビア兵士等を退役軍人として認めず
- 第2回土地会議、来年へ延期

【外交】

- ガインゴブ大統領、ルワンダ新大統領就任式出席
- ガインゴブ大統領、SADC首脳会議出席
- 日本政府、ナミビアにある中国系企業及び北朝鮮系企業等に対する制裁措置発表
- 中国国務院第一副総理、ナミビアを訪問

【経済】

- 7月の消費者物価指数（CPI）は5.4%
- 国際格付機関ムーディーズ、ナミビアの格付をBaa3からBa1に引下げ
- ナミビア中央銀行、公定歩合（Repo Rate）を引き下げ
- 2016年経済成長率（改訂値）は1.1%
- 中国大使、「ナミビア牛肉輸入に引き続き関心あり」

【社会】

- 冬時間の廃止
- クリミア・コンゴ出血熱で男性1名死亡
- 釣り許可証料金の引き上げ撤回
- 各省次官の英語名変更へ？

1. 内政

- 保健・社会サービス省次官は復職も、反汚職委員会の調査は続く

1日、シマター官房長官は、先月業務上の不適切な行為の疑いで職務停止処分とした保健・社会サービス省次官 Andreas Mwoombola の復職を発表。一方、反汚職委員会（Anti-Corruption Committee）のノア長官は、同次官の復職は保健・社会サービス省内部の問題であり、保健・社会サービス大臣の申し立てに基づく同次官に対する調査は継続している旨述べた。

●ガインゴブ大統領、南ア政府軍に参加したナミビア兵士等を退役軍人として認めず

26日、オシャカティ（オシャナ州）で行われた英雄の日記念式典に出席したガインゴブ大統領は、アパルトヘイトへの闘争運動に関わった全ての闘士を英雄として讃える演説を行ったが、その中で、当時の南ア政府軍(South West Africa Territorial Force: SWATF)及び南ア準軍事警察(Koevoet)に参加していたナミビア人については、彼らが求めている反アパルトヘイト闘争に参加したナミビア退役軍人等と同等の扱いを認めることはしないと明言した。

●第2回土地会議、来年へ延期

31日、ガインゴブ大統領は、第2回土地会議を来年に延期するとの閣議決定を明らかにした。政府は、本件会議の9月後半開催に向け、6月から各地で公聴会を開催していたが、当初より政府からの説明が不足しているとの批判が出ていた。土地問題については、昨年後半からスワルトボーイ（昨年暮れ、土地改革副大臣を事実上解任され、その後、SWAPO党から議員資格を剥奪されたことから先月同党を離党。）などを中心に、北部オバンボ族がメンバーの多数を占めるSWAPO党の土地政策を表だって批判する層が出てきていることから、11月のSWAPO党大会を前に拙速な開催を強行するのではなく、来年に先送りすることで、当面土地問題から国民の目をそらす狙いがあると見られている。

2. 外交

●ガインゴブ大統領、ルワンダ新大統領就任式出席

17日、ガインゴブ大統領は18日に行われるルワンダ新大統領就任式出席のためウィントフックを出発した。

●ガインゴブ大統領、SADC首脳会議出席

ルワンダ訪問後、ガインゴブ大統領は、19～20日にプレトリアで開催されるSADC首脳会議に出席するため南アを訪問した。

●日本政府、ナミビアにある中国系企業及び北朝鮮系企業等に対する制裁措置発表

25日、日本政府は、核開発及びミサイル発射を続ける北朝鮮に対する独自の措置の一環として、ナミビアにある中国系企業(Qingdao Construction (Namibia) CC)及び北朝鮮系企業(Mansudae Overseas Projects Architectural Services (Pty) Ltd.)並びに同国在住の北朝鮮人(Kim Tong Chol)の我が国における資産を凍結する旨発表した。

●中国国務院第一副総理、ナミビアを訪問

26～29日、中国の張高麗(Zhang Gaoli)国務院第一副総理がナミビアを訪問。28日夜には大統領官邸でガインゴブ大統領と首脳会談を行った。その際、アルウエンド国家計画員会長官及びFu Ziying中国商務副大臣との間で、ホセア・クタコ空港・ウィントフ

ック間の国道改修にかかる経済・技術協力協定等の合意文書への署名が行われた。

3. 経済

●7月の消費者物価指数（CPI）は5.4%

10日に国家統計局(NSA)が公表した7月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比5.4%。先月の6.1%より0.7%ポイント減少。1月の8.2%をピークに、減少傾向が続いている。7月についてNSAは、食品及び非アルコール系飲料の価格上昇が抑えられたこと等を理由としている。

●国際格付機関ムーディーズ、ナミビアの格付をBaa3からBa1に引下げ

10日、国際格付機関ムーディーズは、ナミビア国債の格付をこれまでのBaa3からBa1(ジャンク債)に引き下げると発表した。引下げの理由としてムーディーズは、①巨大な財政赤字と更なる債務拡大による政府の財政力の低下、②財政健全化へ向けた政府の能力の限界、③近い将来の政府流動性資金不足の危機等を挙げ、公的債務がGDP比40%を越え、公務員の給与が政府予算の40%に達している中、本年11月の与党SWAPO党大会(総裁を含む主要幹部選挙あり。)や2019年末の次期大統領選挙へ向けて支持票集めのための政府支出増の可能性があると指摘した。

これに対し、ガインゴブ大統領もシュレットヴァイン蔵相も、「ム」の今次格付引下げに対して、そろって反発。ナミビア経済の実態を踏まえてない、党大会や次期大統領選挙へ向けて支出を増やすなどは全くの憶測に過ぎない、等強く非難した。

●ナミビア中央銀行、公定歩合(Repo Rate)を引き下げ

16日、ナミビア中央銀行は、14日に開催された金融施策委員会での議論を踏まえ、公定歩合(Repo Rate)を0.25%ポイント引き下げ、6.75%にすると発表した。公定歩合の変動は昨年4月に6.75%から7.00%に引き上げられて以来のこと。今年前半のCPIの落ち着きを踏まえ、内需を刺激するための措置。これに伴い民間銀行は、プライムローン及び住宅ローン金利を0.25%ポイント引き下げ、それぞれ10.75%及び10.50%に。

同行の発表によれば、7月31日現在の外貨準備高は、327億ナミビアドル。これは輸入の約5.5ヶ月分で、一般的に必要とされる3ヶ月分を上回った。ただし、これは、先般のアフリカ開発銀行からの借り入金等のおかげ。

●2016年経済成長率(改訂値)は1.1%

17日、国家統計局(NSA)は、2016年のAnnual National Account(revised)を発表。これによれば、2016年のGDP成長率は1.1%。NSAが3月に発表した2016年のGDP成長率の暫定値は0.2%としていた。

●中国大使、「ナミビア牛肉輸入に引き続き関心あり」

22日、着任後初めての記者会見に臨んだ在ナミビア中国大使は、牛肉輸出に関する合意のわずか2ヶ月後の昨年7月（ママ）にナミビアの一部地域で発生した牛の塊皮病（Lumpy Skin Disease）のために中国への輸出が一年間停止されることとなったことは残念としつつも、停止処分から一年がたち、近く専門家が来訪し現状を調査する、中国は二国間取決めに従いナミビア産牛肉を輸入する考えに変更はないと述べた。

4. 社会

●冬時間の廃止

8日、国民評議会（上院）は、冬時間を廃止する法案に同意した。右法案は既に国民議会（下院）を通過しており、大統領の署名を持って施行される。今年の冬時間（9月2日に終了）を最後に、ナミビアは一年を通して日本との時差は7時間となる。

●クリミア・コンゴ出血熱で男性1名死亡

10日、保健・社会サービス省は、9日に63歳の男性がクリミア・コンゴ出血熱で死亡したと発表。同人は北部のオムサティ州から1日にウイントフックに移動し発症。国立中央病院で治療を受けたが死亡した。ナミビアにおけるクリミア・コンゴ熱の発症例は今年3件目。2月にオマヘケ州で2件（いずれも男性1名ずつ）発生し、うち1名は死亡し、もう1名は治癒。

●釣り許可証料金の引き上げ撤回

11日、エサウ漁業・海洋資源大臣は、先月大幅（1万倍）引き上げを行った釣り許可証（fishing permit）料金に関し、その反響の大きさを踏まえ、一旦措置を撤回し、改めてステークホルダーの意見をよく聴取することとすると述べた。

●各省次官の英語名変更へ？

21日付ナミビアン紙によれば、先週の閣議で各省次官の英語名称を現在の「Permanent Secretary」から「Executive Director」へ変更するための国家公務員法改正法案を了承した。同法案は今後クーゴングルワ＝アマディーラ首相より議会に提出され審議される。名称変更の理由は、「Permanent」の語が次官には定まった任期がないとの誤解を生むため。

（了）